

貸 借 対 照 表

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
流 動 資 産	10,288,965,719	流 動 負 債	1,771,087,309
現金・預金	8,465,904,674	支払手形	489,682,172
受取手形	61,435,509	買掛金	93,176,187
売掛金	1,087,437,457	未払金	2,798,062
未収賃料	13,297,913	未払費用	155,078,660
有価証券	258,271,236	未払法人税等	112,063,200
製成品	11,530,000	未払消費税等	20,381,200
原材料	28,097,881	前受金	976,500
仕掛品	294,464,828	前受賃料	116,670,792
前払費用	8,827,137	預り金	2,551,444
繰延税金資産	50,815,816	圧縮記帳特別勘定	475,860,799
未収収益	1,260,718	設備関係支払手形	301,848,293
未収入金	8,564,590	固 定 負 債	740,303,617
その他	1,399,430	長期借入金	100,000,000
貸倒引当金	2,341,470	退職給付引当金	361,859,603
固 定 資 産	4,422,810,477	役員退職給与引当金	137,676,000
有形固定資産	2,054,644,515	長期預り保証金	135,410,714
建物	1,224,016,751	物件移転補償受金	5,357,300
構築物	55,860,042	負 債 合 計	2,511,390,926
機械装置	80,804,199		
車両運搬具	4,627,250	資 本 の 部	
工具・器具・備品	25,792,412		円
土地	52,628,248	資 本 金	551,443,450
建設仮勘定	610,915,613	資本剰余金	68,035,418
無形固定資産	9,395,544	資本準備金	68,035,418
ソフトウェア	1,950,930	利益剰余金	11,135,564,692
電話加入権	1,673,761	利益準備金	137,860,863
施設利用権	5,770,853	任意積立金	
投資その他の資産	2,358,770,418	別途積立金	8,670,000,000
投資有価証券	2,289,392,870	当期末処分利益	2,327,703,829
繰延税金資産	66,841,374	株式等評価差額金	459,885,974
その他	4,036,174	自己株式	14,544,264
貸倒引当金	1,500,000	資 本 合 計	12,200,385,270
資 産 合 計	14,711,776,196	負 債・資 本 合 計	14,711,776,196

損 益 計 算 書

〔平成 15 年 4 月 1 日から〕
〔平成 16 年 3 月 31 日まで〕

			円	円
経常損益の部の部	営業損益の部	製品売上収入		
		製品売上高	2,215,890,754	
		製品売上原価	2,079,699,734	
		製品売上総利益		136,191,020
		賃貸収入	1,538,778,123	
		賃貸料収入	532,831,191	
	賃貸資産管理費		1,005,946,932	
	賃貸収入総利益		1,142,137,952	
	総利益合計		1,142,137,952	
	販売費及び一般管理費		340,343,775	
	営業利益		801,794,177	
営業外損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	4,304,049	
		受取配当金	304,072,186	
		物件移転賃貸料減収補償金	27,115,200	
		雑収入	2,671,892	338,163,327
		営業外費用		
支払利息	2,564,473	2,564,473		
	経常利益		1,137,393,031	
特別損益の部	特別損益の部	特別利益		
		固定資産売却益	475,860,799	
		物件移転補償金	10,022,390	485,883,189
		特別損失		
		退職給付会計基準変更時差異処理額	53,030,616	
		固定資産除却損	34,780,776	
		圧縮記帳特別勘定繰入損	475,860,799	
		投資有価証券評価損	43,477,821	
		貸倒引当金繰入額	250,000	
		その他特別損失	88,226	607,488,238
	税引前当期純利益		1,015,787,982	
	法人税、住民税及び事業税		285,974,282	
	法人税等調整額		19,380,476	
	当期純利益		710,433,224	
	前期繰越利益		1,617,270,605	
	当期末処分利益		2,327,703,829	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品 評価基準は低価法、評価方法は先入先出法によっております。

(2) 原材料 評価基準は低価法、評価方法は移動平均法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
機械装置	13年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。
- (3)役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

圧縮記帳特別勘定について

都市基盤整備公団の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が翌事業年度となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。

注 記 事 項

改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

(貸借対照表)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,824,566,174 円
(2)担保に供されている資産	
投資有価証券	28,831,000 円
(3)役員退職給与引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。	
(4)有価証券の時価評価により、純資産額が 459,885,974 円増加しております。	
なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書)

1 株当たり当期純利益	63 円 60 銭
-------------	-----------

(退職給付関係)

退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	578,694,151 円
年金資産残高	163,803,932
未積立退職給付債務	414,890,219
会計基準変更時差異の未処理額	53,030,616
<u>退職給付引当金</u>	<u>361,859,603</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

勤務費用	24,932,373 円
会計基準変更時差異の費用処理額	53,030,616
<u>退職給付費用合計</u>	<u>77,962,989</u>

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

仕掛品低価評価損	16,036,965 円
退職給付引当金	139,203,023
役員退職給与引当金	56,020,364
投資有価証券評価損	184,406,798
その他	<u>37,497,716</u>
繰延税金資産合計	433,164,866

繰延税金負債

株式等評価差額金	<u>315,507,676</u>
繰延税金負債合計	<u>315,507,676</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>117,657,190</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3
その他	<u>0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>30.1</u></u>